

施策評価シート(案)

【記入例】

評価責任者	役職	企画振興部次長	氏名	
-------	----	---------	----	--

政策の方向性	2	子ども・若者が自分らしく輝き、学び躍動するまち
分野	2-1	子育て・次世代育成・教育
施策	2-1-6	若者の定住・移住の促進

12年後の姿(計画から転記)	
■若者や移住した人が地域に定着し、持続可能な地域コミュニティが形成されています。 ■若者が増え、まちで活躍することにより、まちが活力とにぎわいにあふれています。	

4年後の目標(「実績値」「進捗」以外は計画から転記)								
■移住を検討している人たちに対して、本市の魅力や移住に関する情報発信を行い、きめ細かな移住相談に乗ることなどにより、本市への移住者増加をめざします。 ■結婚を希望する若者に対し、出会いの場の提供や、結婚を機に本市へ移住する人の増加をめざします。 ■市内大学卒業生の市内居住・市内就職を促進するなど、若者の定住者増加をめざします。								
指標名	単位		R1 (基準値)	R4	R5	R6	R7 (目標値)	所管課
移住施策による市外からの移住者数	人	目標値	-	42	49	56	63	企画課
		実績値	21	44				
		進捗	-	達成				
市内3大学新卒者の市内就職者数	人	目標値	-	46	49	52	55	企画課
		実績値	26	40				
		進捗	-	87.0%				

① 「4年後の目標」に対して当該年度の進捗状況

■住宅取得費補助金および移住支援金の活用が増えたことにより、市外からの移住者数は順調に増加しています。 ■結婚支援についても結婚新生活支援事業費補助金の活用が増えたことにより、結婚を機に移住してきたカップルも増加しています。 ■奨学金返還支援補助金など、市内大学卒業生の定着支援に取り組んでいるものの、利用は低迷しており、指標も目標値を達成できませんでした。
--

② 施策全体の総括評価

評価	C 期待をやや下回る
評価の説明	■市内就職者数が目標を達成できておらず、また、主な取組の課題においても、就職説明会への参加者数やインターンシップの受け入れ先確保などにも課題があること、加えて結婚支援についても独自の取組を検討する必要があることから上記評価としました。
今後の方針	■特に若者の市内への就労支援について、取組を強化する必要がある、移住施策を所管する企画課と雇用対策を担当する地域経済振興課、そして商工会議所等の経済団体で連携を強化し、新たに「若者の市内企業への就職支援に関する連絡会議」を設置し、新たな取組の検討を始めます。 ■本市独自の結婚支援策についても検討します。
彦根市総合政策推進協議会における意見	■特に就業支援における取組が弱い ■移住者を積極的に受け入れてくれる市内企業を企画課と地域経済振興課が連携して開拓すべき ■奨学金返還支援制度の周知が進んでいない。もっと積極的に周知すべき
彦根市総合政策推進協議会における意見を受けた今後の方針	■「若者の市内企業への就職支援に関する連絡会議」を通じて、関係団体および市内関係課と連携を密にし、特に商工会議所の会員等に移住者の受け入れについて、企業訪問をして直接依頼するなど、強化を行います。 ■各大学の就職支援担当者へのヒアリング等を実施し、奨学金返還支援制度の周知の課題を究明し、周知方法等の抜本的な見直しを図ります。

③ 主な取組の現状・課題・今後の方針

1. 移住促進の強化			
担当課：企画課、建築住宅課、地域経済振興課、スポーツ振興課			
1-1	主な取組(計画から転記)	現	概ね予定どおりに進んでおり、SNSの登録者数も増加しています。
	移住ポータルサイトやSNS、首都圏等で開催される移住フェアへの出展など、様々な手法による情報発信を行い、移住のきっかけづくりを継続して実施し、相談後のアフターフォローを進めます。	課	特にありません。
		今	今後も取組を継続します。
1-2	主な取組(計画から転記)	現	オーダーメイド型のツアーを継続しており、利用者数も増加しています。
	移住後の生活を具体的にイメージできるよう、移住体験や市内案内を通じて、伴走型の支援を進めます。	課	特にありません。
		今	今後も取組を継続します。
1-3	主な取組(計画から転記)	現	移住に関する補助金については、年々利用者が増え、効果を発揮しています。
	移住に関する経済的なハードルを下げるため、移住に関する補助金等の支援を進めます。	課	補助金等の交付額が増大しており、財政負担が増大していることが課題です。
		今	国県の補助金・交付金等の活用ができないか検討します。
1-4	主な取組(計画から転記)	現	移住希望者で空き家バンクを利用した人が増加していますが、物件数が不足しています。
	空き家バンクなどを通じて、移住希望者に活用可能な空き家を紹介することで、移住希望者の住居確保と空き家の活用促進を図ります。	課	新たな物件の掘り起こしが課題です。
		今	新たな物件の掘り起こしに向け、固定資産税課税時の周知等を強化します。

1-5	主な取組(計画から転記)	現 状	就職説明会への参加者が少ない状態です。
	各種の就職説明会の情報などを移住希望者に発信し、市内企業への就職促進を図ります。	課 題	就職説明会への参加者を増加させることが課題です。
		今 後 の 方 針	商工会議所・大学等と連携し、新卒・既卒の両面で就職説明会を周知し、参加を促進します。
1-6	主な取組(計画から転記)	現 状	プロシードアリーナひこねにおいて、参加者・観戦者の市内観光を促すため、観光ブースを出展し好評を博しました。
	スポーツツーリズムの推進に合わせて、スポーツ人口の増加、若者を呼び込む仕組みや人材確保の構築に努めます。	課 題	スポーツイベントにおける観光案内について、物産販売のスペースを設けるなど、直接的な経済効果を得られるような取組が必要です。
		今 後 の 方 針	スポーツイベントにおける観光案内について、彦根観光協会等と連携し、物産販売を行うように検討します。

2. 市内3大学卒業生をはじめとした若者の定住促進

担当課：企画課、地域経済振興課

2-1	主な取組(計画から転記)	現 状	定住支援制度として奨学金返還支援制度を設けていますが、利用者数は少ない状況です。
	卒業生に対する定住の支援制度により、市内への定着を進めます。	課 題	定住支援制度の認知度が低いことが課題です。
		今 後 の 方 針	大学と連携し、既卒者も含めて定住支援制度の周知を強化します。
2-2	主な取組(計画から転記)	現 状	インターンシップ数は年々増加していますが、雇用に結びつく可能性の高い長期継続インターンシップ先の企業が少ない状態です。
	関係機関との連携による合同企業説明会やインターンシップ等により、学生と地元企業とのマッチングなどの就労対策を進めます。	課 題	長期継続インターンシップの受け入れ企業を拡大していく必要があります。
		今 後 の 方 針	彦根商工会議所と連携し、長期継続インターンシップの受け入れ企業の増加を図ります。

3. 結婚支援の強化 担当課：企画課			
3-1	主な取組(計画から転記) 本市への移住を希望する新婚世帯を対象として、結婚に伴う新生活を経済的に支援することを進めます。	現 状	結婚新生活支援補助については、周知が徐々に進んでいると思われ、利用者が増加しています。
		課 題	結婚を機に本市に移住していただけるよう、独自の支援を検討する必要があります。
		今 後 の 方 針	本市独自の結婚支援策について検討します。
3-2	主な取組(計画から転記) 市ホームページや広報により、結婚支援に関する情報発信を進めます。	現 状	滋賀県がマッチングシステムを構築されたので、その周知を集中的に図っているところですが、まだまだ認知度は高くないと感じます。
		課 題	滋賀県が整備された婚活マッチングシステムについて、市としても周知を行っていく必要があります。
		今 後 の 方 針	滋賀県が整備された婚活マッチングシステムの周知を図るため、市HP等に情報を掲載するとともに、県と情報共有を行い、カップルのフォローを行います。

基本目標	2 次代を担う子どもたちを安心して産み、育てることのできるまちづくり												
目的	子どもを産みたいと願う人が安心して産み育てることができるよう、結婚から、妊娠、出産、子育てまでの各ライフステージに応じた切れ目のない支援を行い、経済的・精神的・身体的な負担や不安をできる限り軽減するとともに、仕事と子育てが両立できるような子育てしやすいまちづくりを進めることにより、人口構造を安定させ、人口減少に歯止めをかける土台を築いていきます。 また、時代の変化に即した教育環境の充実やふるさとに愛着や誇りを持つ子どもたちの健やかな育成を図っていきます。												
数値目標	指 標 ①	基準値	目標値 (R6年度)		指 標 ②	基準値	目標値 (R6年度)						
	年間出生数 (人)	947人 (H30年度)	年間959人		年少人口割合 (0～15歳未満) (%)	13. 8% (H30年度)	13. 2%						
各施策とその方向性	(1) 結婚から子育てまでの切れ目のない支援			KPI名		KPI基準値	KPI目標値 (R6年度)	結婚から子育てまでの各ライフステージにおいて切れ目のない支援を行い、結婚したい、子どもを産み、育てたいという若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえるため、相談体制の整備や、経済的・身体的・精神的負担や不安を軽減する施策を充実していきます。					
				年間出生数 (人)		947	959						
				年少人口 (0～15歳未満) 割合 (%)		13. 8	13. 2						
				保育所待機児童数 (人)		29	0						
				彦根市子ども・若者支援センターの相談者数 (延べ人数・実人数)		延べ590人・実70人	延べ800人・実100人						
				地域での子どもの居場所の整備 (学べる場・子ども食堂の箇所数)		9	24						
	(2) 小・中学校教育の充実			市内児童・生徒の全国学力学習状況調査における正答率の全国平均との差 (ポイント)		小学校	-1. 1	小学校	0. 6	児童・生徒の学習の基礎・基本の確実な定着を図り、自ら学び、考え、判断する力を育む教育を推進し、子どもたちが確かな学力や豊かな心を身につけることをめざしていきます。			
						中学校	-1. 8	中学校	0. 6				
				市内児童・生徒学校満足度 (%)		89. 8	90. 4						
	(3) ふるさとを誇りに思い、将来地域社会に貢献する子どもの育成			地域行事に参加している児童・生徒の割合 (%)		小学校	73. 5	小学校	74. 7	児童・生徒にふるさと彦根への愛着を持たせ、郷土を愛する心を育てるため、学校と家庭・地域が連携し、人とのつながりを大切にしながら、彦根の人材等の貴重な資源を有効活用し、人材の育成を図ります。			
						中学校	65. 1	中学校	65. 1				
	(4) 仕事と生活の調和 (ワーク・ライフ・バランス) の推進			ワーク・ライフ・バランス取組企業数 (件) 【累計】		85		「彦根市男女共同参画計画『男女共同参画社会のつくりかきプランⅡ』(改定版)」に基づき、働き方や職場環境を見直し、ワーク・ライフ・バランス (仕事と生活の調和) を推進していく取組を計画的・効果的に進めていきます。					
				イクボス宣言企業数 (件) 【累計】		34							
R4年度の評価と課題	施策名			KPI名		R4年度KPI結果	R4年度KPI目標値	評価	課題	今後の方針			
	(1) 結婚から子育てまでの切れ目のない支援			年間出生数 (人) 【企画課、保険年金課、健康推進課、子ども・若者課、幼児課】			975	0. 0%	結婚を機に本市に移住していただけるよう、独自の支援を検討する必要があります。	本市独自の結婚支援策について検討します。			
				年少人口 (0～15歳未満) 割合 (%) 【企画課、保険年金課、健康推進課、子ども・若者課、幼児課】			13. 4	0. 0%	滋賀県が整備された婚活マッチングシステムについて、市としても周知を行っていく必要があります。				
				保育所待機児童数 (人) 【幼児課】			15	0. 0%	妊娠から出産後にかけての相談について、相談件数が増加しており、職員のローテーション等を工夫する必要があります。				
				彦根市子ども・若者支援センターの相談者数 (延べ人数・実人数) 【子ども・若者課】		延べ人数		延べ人数	720		0. 0%	保育業務支援システムに習熟していない保育士もいることから、引き続き支援が必要です。	新規採用者向けのシステム研修を実施するとともに、市にサポート窓口を置き、適宜問い合わせ等に対応します。
						実人数		実人数	90		0. 0%		